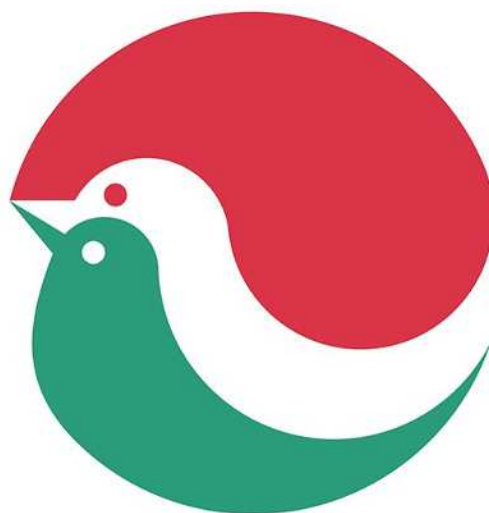

第 14 回（通算第 53 回）
本 部 総 会 議 案 書

日時：令和 7 年 5 月 28 日（水）午後 4 時
場所：埼玉県宅建会館 研修ホール



公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部

第14回（通算第53回）本部総会

（次 第）

1. 議 事

報告事項

- ① 令和6年度 事業報告書及び収支決算書並びに監査報告について

審議事項

第1号議案 監査1名選任に関する件

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部
令和6年度 事業報告書

自：令和6年4月1日
至：令和7年3月31日

令和6年度の国内経済は、緩やかに回復を続け、企業収益は改善傾向の動きがみられた。雇用・所得環境も緩やかに改善した。こうした中、政府は賃上げと投資が牽引する成長型経済への移行を確実なものとするため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を策定し、電気・ガス料金負担軽減支援事業、子育てグリーン住宅支援事業等を実施した。

国土交通省では、喫緊の課題となっている空き家等の流通促進のため、「不動産業による空き家対策推進プログラム」を策定し、当該プログラムの一環として、空き家等の流通のビジネス化を支援するため媒介報酬規制を見直し、7月1日より「低廉な空家等の売買又は交換の媒介における特例」及び「長期の空家等の貸借の媒介における特例」を施行した。また「所有者不明土地」の発生を予防するため、4月1日より相続登記の申請の義務化（相続したことを知った日から3年以内に相続登記の申請）が開始された。

このような状況のもと、令和6年度も当本部は宅地建物取引業法第64条の3に定められている苦情相談・苦情解決業務、研修業務及び弁済業務等を実施し、公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会（以下「宅建協会」という。）との連携のもと、一般消費者の利益の擁護と会員及び宅地建物取引業者等の資質の向上を図るべく事業を実施した。以下、詳細については事業ごとに報告する。

I. 公益目的事業の実施

1. 苦情相談・苦情解決業務【公益目的事業1】

苦情解決申出（宅地建物取引業法第64条の5第1項により宅地建物取引業者の相手方等から社員の取り扱った宅地建物取引業に係る取引に関する苦情）を8件受付して、当事者間の自主解決を促すとともに、自主解決が困難な苦情解決申出については、弁済移管案件に係る証拠書類の収集と事情聴取等を行い、申出債権金額の内容を精査及び特定して、保証協会中央本部弁済業務委員会へ認証申出書（宅地建物取引業法第64条の8第2項）及び証拠書類等を6件回付した。

(1) 苦情申出・処理結果一覧表（過年度申出含む）

前年度未処理繰越件数	本年度苦情申出件数	本年度処理件数				次年度未処理繰越件数
		解決	弁済移管	弁済枠無	撤回	
15	8	2	6	0	2	13

(2) 苦情解決申出審議一覧表（過年度申出含む）

苦情・弁済番号	申出債権内容	申出債権額（円）
R04-12 841	土地売却の媒介契約における費用等の返還請求権(原野商法)	500,000
R05-3 842	土地売買契約における代金返還請求権	5,000,000
R05-7 843	一般媒介契約(賃貸)の債務不履行における損害賠償請求権	150,000
R05-6 844	土地付新築建物の外構工事他不履行における損害賠償請求権	7,527,970
R06-1 845	土地売買契約における貯水槽の位置が異なることの損害賠償請求権	1,194,831
R06-5 846	事業用賃貸借契約の重要事項説明不履行における損害賠償請求権	5,686,970
合計	6件	20,059,771

(3) 総務財務・苦情解決委員研修会の実施

苦情解決・弁済業務について、必要な専門的知識の習得と処理機能の充実を図るため、当委員会役職員を対象に実施した。

2. 情報提供業務【公益目的事業2】

(1) ハトマーク不動産セミナーの実施

宅建協会と共同して、不動産取引に関する基礎知識等の習得と紛争の未然防止を図るため、司法書士等を講師とした一般消費者対象のミニセミナーおよび個別相談会を実施した。

また、協会本部ホームページ等の媒体を通じて一般消費者向けの宅地建物取引に関する情報提供を実施した。

「ハトマーク不動産セミナー」開催概要

共催：公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会／後援：埼玉県・さいたま市／＜ミニセミナー・個別相談会＞12/22(日)13:30～15:40／熊谷文化創造館さくらめいと／松本明子さんと学ぶ新空き家対策／DVD 上映 空き家問題解決事例(管理・売却・活用)／宅地建物取引士 相続の基礎講座「相続人の確定、遺産分割協議書など」／司法書士 遺言書の作成／行政書士／受講者数：11名(うち8名が個別相談利用)／Web型／一般公開：11/1～1/31／「住宅賃貸借契約の注意点」(3部構成)／(一財)不動産適正取引推進機構／視聴数：計414回

(2) 消費者への情報提供

不動産取引等に関する重要な事項の消費者への情報提供として、「住宅賃貸借契約の注意事項」、「不動産売買契約の注意事項」を協会本部ホームページ・Facebook・Instagramに掲載した。さらに、協会本部ホームページを通じて「原野商法の注意喚起」の周知に努めた。

(3) 広報誌・ホームページ等による情報提供

① 広報誌による情報提供

宅建業法を中心とした関係法令や制度の周知、不動産無料相談等の協会公益事業の啓発を行った。

② ホームページ等による情報提供

ホームページ及びSNS(Facebook・Instagram・x(旧twitter))を随時更新し、関係法令や宅地建物取引士法定講習会、消費者向けセミナー等の情報をリアルタイムに発信した。

3. 研修業務【公益目的事業2】

(1) 宅建業者法定研修会

宅地建物取引業法第64条の6に基づく研修会を集合研修とWEB研修の併用により実施した。

なお、集合研修全4会場において出席者を対象に人権意識向上に向けたアンケート調査を実施した。

「宅建業者法定研修会(集合研修)」開催概要

日程	会場	日程	会場
10/10	ウェスタ川越「大ホール」	11/11	埼玉会館「大ホール」
10/28	越谷サンシティホール「大ホール」	11/18	熊谷文化創造館(さくらめいと)「太陽のホール」
受講者数	1,207名		
第1部「不動産取引における宅建業法上の注意事項」埼玉県都市整備部建築安全課(13:15～13:55) *開会13:00 閉会16:30 第2部「最近の法令改正と実務のポイント」(一財)不動産適正取引推進機構(13:55～14:45) 第3部「高齢者の不動産取引の基礎知識と具体的な手法解説～空き家発生の多くは相続から～」北澤不動産コンサルティング代表 北澤 秀樹氏(15:00～16:30)			

「宅建業者法定研修会(WEB研修)」開催概要

協会ホームページに「宅建業者法定研修会」のWEB研修ページを配置。10/1～11/29の期間限定で配信した。視聴数：計5,802件

(2) 宅地建物取引業免許 新規取得者向け研修会の実施

宅建業の新規免許取得者等を対象として、不動産関係法令等の解説を中心とした無料の研修会を2回開催した。

「宅地建物取引業免許 新規取得者向け研修会」開催概要

＜第1回＞7/22(月)＜第2回＞1/24(金)／13:30～16:20／埼玉県建会館／受講者数：93名(第1回52名、第2回41名)／
①「宅地建物取引における人権問題について」埼玉県県民生活部人権・男女共同参画課、②「不動産トラブル事例等の解説」(一財)不動産適正取引推進機構、③「違反事例から見る不動産広告のポイント」(公社)首都圏不動産公正取引協議会、*紙上研修資料「不動産取引における注意事項について」埼玉県都市整備部建築安全課宅建相談・指導担当

4. 弁済業務【公益目的事業3】

保証協会中央本部の認証決定に基づく弁済業務保証金の還付、求償及び認証拒否に基づく拒否通知の手続きを厳正に実施した。

(1) 保証協会中央本部認証一覧表(過年度弁済移管含む)

苦情・弁済番号	申出債権内容	弁済金額(円)
R04-16 838	土地売買契約における通路舗装工事の債務不履行における損害賠償請求権	2,590,000
R05-1 840	土地売買契約における手付金返還及び損害賠償請求権	4,000,000
合計	2件	6,590,000

※弁済番号840は会員より還付充当金4,000,000円が納付された。

(2) 保証協会中央本部認証拒否一覧表(過年度弁済移管含む)

苦情・弁済番号	申出債権内容	申出債権額(円)
R04-12 841	土地売却の媒介契約における費用等の返還請求権(原野商法)	500,000
R05-3 842	土地売買契約における代金返還請求権	5,000,000
合計	2件	5,500,000

5. 手付金等保管・手付金保証業務【公益目的事業3】

(1) 手付金等保管業務

本事業に関する会員からの問い合わせについては、保証協会中央本部作成の手付金等保管事業方法書及び解説等に基づき的確に対応し事業の周知に努めたが、本年度の利用はなかった。

(2) 手付金保証業務

本事業に関する会員からの問い合わせについては、保証協会中央本部作成の手付金保証業務方法書及び解説等に基づき的確に対応し事業の周知に努めたが、本年度の利用はなかった。

II. 法人管理

1. 広報業務

(1) 広報誌による情報提供

宅建協会と共同して、広報誌「宅建ニュース」を年2回発行した。

2. 総務

- (1) 総務業務の適正な運営を図るため、総務財務・苦情解決委員会を年3回開催した。
- (2) 新規免許取得者の入会を確保するため、宅建協会と連携してPRチラシ・パンフレットを配布した。
- (3) 会員の入退会業務を的確に実施するとともに、弁済業務保証金分担金の供託・返還手続き等の事務処理を適正に実施した。
- (4) 会費徴収事務については、宅建協会に委託して行った。
- (5) 正会員名簿記載事項に変更の生じた会員に変更届の提出を促すなど会員情報の整備に努めた。
- (6) 会務運営を円滑に行うため、総会・各種会議・委員会開催状況（別表1）並びに事業内容の把握に努めた。

3. 財務

- (1) 財務業務の適正な運営を図るため、総務財務・苦情解決委員会を年3回開催した。
- (2) 保証協会中央本部との連携を密にし、予算及び決算業務について公益法人会計基準に準拠した会計処理を適正に行った。また、事業執行に伴う会計状況を正確に把握した。
- (3) 保証協会中央本部との連携のもと会費の徴収及び管理徹底に努めた。
- (4) 会計処理について監事による監査を始め、専門的立場から顧問公認会計士による指導及び助言を受け、適正な会計処理の徹底に努めた。

4. その他

- (1) 今年度、除名申出はなかった。

（別表1）令和6年度 会議等開催一覧表

会 議 名	回数	開 催 日						
総会	1	5/29						
幹事会	6	4/26	5/29	6/21	9/11	12/20	3/19	
常任幹事会	3	8/29	12/5	3/4				
総務財務・苦情解決委員会	6	4/18	8/19	8/26	11/1	12/16	2/10	
法令遵守委員会	3	7/8	12/9	2/14				
広報委員会	4	4/19	8/7	11/7	2/25			
監査会	2	4/19	11/15					

貸借対照表

令和07年03月31日現在

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
普通預金	34,425,382	42,258,299	△ 7,832,917
現金預金合計	34,425,382	42,258,299	△ 7,832,917
流動資産合計	34,425,382	42,258,299	△ 7,832,917
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
運営準備金積立資産	30,500,000	34,500,000	△ 4,000,000
長期返還引当資産	49,063,745	45,294,982	3,768,763
特定資産合計	79,563,745	79,794,982	△ 231,237
(2) その他固定資産			
什器備品	2	2	0
差入保証金	35,520,000	37,120,000	△ 1,600,000
その他固定資産合計	35,520,002	37,120,002	△ 1,600,000
固定資産合計	115,083,747	116,914,984	△ 1,831,237
資産合計	149,509,129	159,173,283	△ 9,664,154
II 負債の部			
1. 流動負債			
会費預り金	42,000	33,000	9,000
返還金等預り金	14,981,075	17,113,044	△ 2,131,969
預り金	235,199	4,423,887	△ 4,188,688
未払金	0	351,057	△ 351,057
前受金	1,658,000	1,618,000	40,000
流動負債合計	16,916,274	23,538,988	△ 6,622,714
2. 固定負債			
長期返還金等預り金	49,063,745	45,294,982	3,768,763
固定負債合計	49,063,745	45,294,982	3,768,763
負債合計	65,980,019	68,833,970	△ 2,853,951
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	83,529,110	90,339,313	△ 6,810,203
(うち特定資産への充当額)	(30,500,000)	(34,500,000)	(△ 4,000,000)
正味財産合計	83,529,110	90,339,313	△ 6,810,203
負債及び正味財産合計	149,509,129	159,173,283	△ 9,664,154

正味財産増減計算書

令和06年04月01日から令和07年03月31日まで

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金等交付金			
受取入会金交付金	15,900,000	18,400,000	△ 2,500,000
受取事務手数料交付金	290,000	480,000	△ 190,000
受取入会金等交付金計	16,190,000	18,880,000	△ 2,690,000
② 受取会費交付金			
受取会費交付金	15,305,250	15,332,750	△ 27,500
受取会費交付金計	15,305,250	15,332,750	△ 27,500
③ 受取退会等事務負担金交付金			
受取退会等事務負担金交付金	3,810,000	3,910,000	△ 100,000
受取退会等事務負担金交付金計	3,810,000	3,910,000	△ 100,000
④ 受取運営交付金			
受取運営交付金	17,161,600	17,173,000	△ 11,400
受取運営交付金計	17,161,600	17,173,000	△ 11,400
⑤ 雑収益			
雑収益	64,516	58,000	6,516
雑収益計	64,516	58,000	6,516
経常収益計	52,531,366	55,353,750	△ 2,822,384
(2) 経常費用			
① 事業費			
苦情相談・解決業務費	1,870,610	1,575,776	294,834
研修業務費	1,171,016	1,218,168	△ 47,152
広報情報提供業務費	475,242	349,134	126,108
弁済業務費	47,086	0	47,086
事業人件費			
給与諸手当	23,528,739	24,253,790	△ 725,051
通勤手当	524,974	560,766	△ 35,792
法定福利費	4,343,841	4,525,600	△ 181,759
福利厚生費	166,131	151,381	14,750
退職給付支払負担金	2,751,910	2,936,570	△ 184,660
事業経費			
通信費	473,652	396,320	77,332
事務用品費	217,552	180,833	36,719
印刷費	0	21,760	△ 21,760
事務機使用料	373,635	275,829	97,806
賃借料	3,360,000	3,360,000	0
共益費	126,000	126,000	0
事業費計	39,430,388	39,931,927	△ 501,539

正味財産増減計算書

令和06年04月01日から令和07年03月31日まで

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
管理人件費			
給与諸手当	10,083,746	10,394,482	△ 310,736
通勤手当	224,989	240,328	△ 15,339
法定福利費	1,861,645	1,939,543	△ 77,898
福利厚生費	71,200	64,875	6,325
退職給付支払負担金	1,179,390	1,258,530	△ 79,140
地方本部会議費			
地方総会費	1,133,953	1,051,993	81,960
幹事会費	1,247,949	511,917	736,032
常任幹事会費	125,772	161,259	△ 35,487
監査会費	23,031	41,135	△ 18,104
総務財務委員会費	121,948	79,735	42,213
その他会議費	635,180	457,058	178,122
管理費			
広報宣伝費	112,800	112,256	544
旅費交通費	1,542,820	1,640,297	△ 97,477
通信費	202,994	169,852	33,142
事務用品費	93,230	77,500	15,730
印刷費	0	9,326	△ 9,326
顧問料	990,116	984,962	5,154
事務機使用料	160,129	118,219	41,910
消耗品費	13,833	61,380	△ 47,547
賃借料	1,440,000	1,440,000	0
共益費	54,000	54,000	0
差入保証金償却賃料	1,600,000	1,600,000	0
保険料	14,490	14,490	0
会費徴収事務費	499,100	499,400	△ 300
雑費	269,215	300,282	△ 31,067
管理費計	23,701,530	23,282,819	418,711
経常費用計	63,131,918	63,214,746	△ 82,828
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,600,552	△ 7,860,996	△ 2,739,556
当期経常増減額	△ 10,600,552	△ 7,860,996	△ 2,739,556
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 返還不能分担金繰入収益			
返還不能分担金繰入収益	3,790,349	5,230,031	△ 1,439,682
経常外収益計	3,790,349	5,230,031	△ 1,439,682
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	3,790,349	5,230,031	△ 1,439,682
当期一般正味財産増減額	△ 6,810,203	△ 2,630,965	△ 4,179,238
一般正味財産期首残高	90,339,313	92,970,278	△ 2,630,965
一般正味財産期末残高	83,529,110	90,339,313	△ 6,810,203
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	83,529,110	90,339,313	△ 6,810,203

正味財産増減計算書内訳表

令和06年04月01日から令和07年03月31日まで

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部

(単位：円)

科 目	公益目的事業				法人合計	合計
	苦情相談・解決	研修・情報提供	保証業務	共通		
I. 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 受取入会金等交付金	()	()	()	8,095,000	(8,095,000)	(16,190,000)
受取入会金交付金				7,950,000	7,950,000	15,900,000
受取事務手数料交付金				145,000	145,000	290,000
② 受取会費交付金	()	()	()	7,652,625	(7,652,625)	(15,305,250)
受取会費交付金				7,652,625	7,652,625	15,305,250
③ 受取退会等事務負担金交付金	()	()	()	1,905,000	(1,905,000)	(3,810,000)
受取退会等事務負担金交付金				1,905,000	1,905,000	3,810,000
④ 受取運営交付金	()	()	()	8,580,800	(8,580,800)	(17,161,600)
受取運営交付金				8,580,800	8,580,800	17,161,600
⑤ 雑収益	()	()	()	()	(64,516)	(64,516)
雑収益					64,516	64,516
経常収益計				26,233,425	26,297,941	52,531,366
(2) 経常費用						
① 事業費						
苦情相談・解決業務費	(1,870,610)	()	()	()	()	(1,870,610)
研修業務費	()	(1,171,016)	()	()	()	(1,171,016)
広報情報提供業務費	()	(475,242)	()	()	()	(475,242)
弁済業務費	()	()	(47,086)	()	()	(47,086)
事業人件費	(13,420,973)	(13,420,968)	(4,473,654)	()	()	(31,315,595)
給与諸手当	10,083,746	10,083,745	3,361,248	23,528,739	23,528,739	23,528,739
通勤手当	224,990	224,988	74,996	524,974	524,974	524,974
法定福利費	1,861,647	1,861,646	620,548	4,343,841	4,343,841	4,343,841
福利厚生費	71,200	71,199	23,732	166,131	166,131	166,131
退職給付支払負担金	1,179,390	1,179,390	393,130	2,751,910	2,751,910	2,751,910
事業経費	(1,950,363)	(1,950,358)	(650,118)	()	()	(4,550,839)
通信費	202,995	202,993	67,664	473,652	473,652	473,652
事務用品費	93,238	93,236	31,078	217,552	217,552	217,552
事務機使用料	160,130	160,129	53,376	373,635	373,635	373,635
賃借料	1,440,000	1,440,000	480,000	3,360,000	3,360,000	3,360,000
共益費	54,000	54,000	18,000	126,000	126,000	126,000
事業費計	17,241,946	17,017,584	5,170,858	39,430,388		39,430,388

正味財産増減計算書内訳表

令和06年04月01日から令和07年03月31日まで

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部

(単位：円)

科 目	公益目的事業					法人合計	合計
	苦情相談・解決	研修・情報提供	保証業務	共通	小計		
②管理費	((((((13,420,970)	(13,420,970)
管理人件費							
給与諸手当							
通勤手当						224,989	224,989
法定福利費						1,861,645	1,861,645
福利厚生費						71,200	71,200
退職給付支払負担金						1,179,390	1,179,390
地方本部会議費	(((((3,287,833)	3,287,833)
地方総会費						1,133,953	1,133,953
幹事会費						1,247,949	1,247,949
常任幹事会費						125,772	125,772
監査会費						23,031	23,031
総務財務委員会費						121,948	121,948
その他会議費						635,180	635,180
管理費	(((((6,992,727)	6,992,727)
広報宣伝費						112,800	112,800
旅費交通費						1,542,820	1,542,820
通信費						202,994	202,994
事務用品費						93,230	93,230
顧問料						990,116	990,116
事務機使用料						160,129	160,129
消耗品費						13,833	13,833
賃借料						1,440,000	1,440,000
共益費						54,000	54,000
差入保証金償却賃料						1,600,000	1,600,000
保険料						14,490	14,490
会費徴収事務費						499,100	499,100
雑費						269,215	269,215
管理費計						23,701,530	23,701,530
経常費用計	17,241,946	17,017,584	5,170,858		39,430,388	23,701,530	63,131,918
評価損益等調整前当期経常増減額	△17,241,946	△17,017,584	△5,170,858	26,233,425	△13,196,963	2,596,411	△10,600,552
当期経常増減額	△17,241,946	△17,017,584	△5,170,858	26,233,425	△13,196,963	2,596,411	△10,600,552

正味財産増減計算書内訳表

令和06年04月01日から令和07年03月31日まで

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部

(単位：円)

科 目	公益目的事業					法人合計	合計
	苦情相談・解決	研修・情報提供	保証業務	共通	小計		
2.経常外増減の部							
(1)経常外収益							
①返還不能分担保繰入収益	() () (3,790,349)	(3,790,349)	(3,790,349)
返還不能分担保繰入収益				3,790,349	3,790,349		3,790,349
経常外収益計				3,790,349	3,790,349		3,790,349
(2)経常外費用							
経常外費用計							
当期経常外増減額				3,790,349	3,790,349		3,790,349
当期一般正味財産増減額	△17,241,946	△17,017,584	△5,170,858	30,023,774	△9,406,614	2,596,411	△6,810,203
一般正味財産期首残高						90,339,313	90,339,313
一般正味財産期末残高	△17,241,946	△17,017,584	△5,170,858	30,023,774	△9,406,614	92,935,724	83,529,110
II.指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額							
指定正味財産期首残高							
指定正味財産期末残高							
III.正味財産期末残高	△17,241,946	△17,017,584	△5,170,858	30,023,774	△9,406,614	92,935,724	83,529,110

(注) 本支店合併前の当本部正味財産増減計算書内訳表である。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品……定率法による減価償却を実施している。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
運営準備金積立資産	34,500,000	0	4,000,000	30,500,000
長期返還引当資産	45,294,982	9,798,041	6,029,278	49,063,745
合 計	79,794,982	9,798,041	10,029,278	79,563,745

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源などの内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
運営準備金積立資産	30,500,000	(0)	(30,500,000)	(0)
長期返還引当資産	49,063,745	(0)	(0)	(49,063,745)
合 計	79,563,745	(0)	(30,500,000)	(49,063,745)

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	642,480	642,478	2
差入保証金	64,000,000	28,480,000	35,520,000
合 計	64,642,480	29,122,478	35,520,002

6. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合は除く。)などの偶発債務

該当なし

財 産 目 録

令和07年03月31日現在

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	埼玉りそな銀行		
	普通預金	さいたま営業部	運転資金として	6,614,069
		さいたま営業部	退会者等への返還分担金(短期保管分)	4,161,569
		さいたま営業部	手付金等保管口座として	0
		武蔵野銀行		
		浦和支店	運転資金として	12,830,238
		浦和支店	退会者等への返還分担金(短期保管分)	10,819,506
流動資産合計				34,425,382
(固定資産)	運営準備金積立資産	埼玉りそな銀行	法定業務実施のため準備金として積立てた資産	30,500,000
	長期返還引当資産	さいたま営業部		
		埼玉りそな銀行	退会者等への返還分担金(長期保管分)	49,063,745
		さいたま営業部		
	特定資産合計			79,563,745
	什器備品	協会旗	事務用	2
	差入保証金	保証金	埼玉県宅建会館事務所借上げによる	35,520,000
	その他固定資産合計			35,520,002
固定資産合計				115,083,747
資産合計				149,509,129
(流動負債)	会費預り金	本店13件、支店1件	会費の預り額	42,000
	返還金等預り金	返還分担金28件	退会者等への未払額(短期保管分)	14,981,075
	預り金	源泉所得税他	源泉所得税預り金他	235,199
	前受金	入会金2件他	翌年度の入会金他	1,658,000
流動負債合計				16,916,274
(固定負債)	長期返還金等預り金	返還分担金89件	退会者等への未払額(長期保管分)	49,063,745
固定負債合計				49,063,745
負債合計				65,980,019
正味財産				83,529,110

収 支 計 算 書

令和06年04月01日から令和07年03月31日まで

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 入会金等交付金収入	16,500,000	15,900,000	600,000	入会金交付金177名
入会金交付金収入	400,000	290,000	110,000	入会事務手数料交付金
(2) 会費交付金収入	15,270,000	15,305,250	△ 35,250	会費交付金
会費交付金収入	3,820,000	3,810,000	10,000	退会等事務負担金交付金
(3) 退会等事務負担金交付金収入	17,129,800	17,161,600	△ 31,800	規模別交付金、員数別交付金
退会等事務負担金交付金収入				
(4) 運営費収入	50,000	64,516	△ 14,516	会員の証紛失料他
運営費収入	3,790,349	3,790,349	0	返還請求権消滅時効分 7件
(5) 雑収入	56,960,149	56,321,715	638,434	
雑収入				
返還不能分担金繰入収入				
事業活動収入計				
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
苦情相談・解決業務費支出	2,900,000	1,870,610	1,029,390	委員会出席者旅費、苦情解決業務諸費用
研修業務費支出	1,799,000	1,171,016	627,984	宅建業者法定研修会、新規免許取得者向け研修会負担分
広報情報提供業務費支出	642,000	475,242	166,758	広報誌発行費用負担分他
弁済業務費支出	500,000	47,086	452,914	手付金保証制度スツッカー代他
事業人件費支出	25,871,300	23,528,739	2,342,561	職員給料、諸手当、賞与
給与諸手当支出	566,300	524,974	41,326	職員定期券運賃
通勤手当支出	5,138,000	4,343,841	794,159	社会保険料、厚生年金基金事業主負担分、労働保険料他
法定福利費支出	252,000	166,131	85,869	職員福利厚生
福利厚生費支出	2,917,320	2,751,910	165,410	業協会職員保証協会へ出向に伴う退職負担金
退職給付負担金支出				
事業経費支出				
通信費支出	458,500	473,652	△ 15,152	電話料・後納郵便料負担分他
事務用品費支出	196,000	217,552	△ 21,552	事務用品費負担分他
印刷費支出	70,000	0	70,000	
事務機使用料支出	361,200	373,635	△ 12,435	PC・サーバーリース料負担分
賃借料支出	3,360,000	3,360,000	0	埼玉県宅建会館賃借料
共益費支出	126,000	126,000	0	埼玉県宅建会館共益費
事業費支出計	45,157,620	39,430,388	5,727,232	

収 支 計 算 書

令和06年04月01日から令和07年03月31日まで

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
(2) 管理費支出				
管理人件費支出				
給与諸手当支出	11,087,700	10,083,746	1,003,954	職員給料、諸手当、賞与
通勤手当支出	242,700	224,989	17,711	職員定期券運賃
法定福利費支出	2,202,000	1,861,645	340,355	社会保険料、厚生年金基金事業主負担分、労働保険料他
福利厚生費支出	108,000	71,200	36,800	職員福利厚生
退職給付負担金支出	1,250,280	1,179,390	70,890	業協会職員保証協会へ出向に伴う退職負担金
地方本部会議費支出				
地方総会費支出	1,450,000	1,133,953	316,047	総会開催諸費用負担分
幹事会費支出	1,616,000	1,247,949	368,051	幹事会開催諸費用負担分
常任幹事会費支出	250,000	125,772	124,228	常任幹事会開催諸費用負担分
監査会費支出	70,000	23,031	46,969	監査会開催諸費用負担分
総務財務委員会費支出	170,000	121,948	48,052	委員会出席者旅費他
その他会議費支出	700,000	635,180	64,820	正副本部長会開催諸費用負担分他
管理費支出				
広報宣伝費支出	644,000	112,800	531,200	広報誌発行費用負担分
旅費交通費支出	2,100,000	1,542,820	557,180	役員執務旅費負担分
通信費支出	196,500	202,994	△ 6,494	電話料・後納郵便料負担分他
事務用品費支出	84,000	93,230	△ 9,230	事務用品費負担分他
印刷費支出	30,000	0	30,000	
顧問料支出	1,033,000	990,116	42,884	顧問弁護士顧問料・顧問社会保険労務士給与計算費用負担分他
事務機使用料支出	154,800	160,129	△ 5,329	PC・サーバーリース料負担分
消耗品費支出	100,000	13,833	86,167	プリンターカートリッジ代
賃借料支出	1,440,000	1,440,000	0	埼玉県建会館賃借料
共益費支出	54,000	54,000	0	埼玉県建会館共益費
差入保証金償却賃料支出	1,600,000	1,600,000	0	差入保証金償却分
保険料支出	30,000	14,490	15,510	役員傷害保険料
会費徴収事務費支出	498,300	499,100	△ 800	会費徴収事務委託費
雑支出	300,000	269,215	30,785	振込手数料、ビジネスダイレクト手数料他
管理費支出計	27,411,280	23,701,530	3,709,750	
事業活動支出計	72,568,900	63,131,918	9,436,982	
事業活動収支差額	△ 15,608,751	△ 6,810,203	△ 8,798,548	

収 支 計 算 書

令和06年04月01日から令和07年03月31日まで

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	4,000,000	4,000,000	0	運営準備金積立資産取崩額
(2) 敷金・保証金戻り収入	1,600,000	1,600,000	0	差入保証金償却分
投資活動収入計	5,600,000	5,600,000	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	5,600,000	5,600,000	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計				
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額				
IV 予備費支出				
予備費支出	200,000	0	200,000	
当期収支差額	△ 10,208,751	△ 1,210,203	△ 8,998,548	
前期繰越収支差額	18,971,394	18,719,311	252,083	
次期繰越収支差額	8,762,643	17,509,108	△ 8,746,465	

※差異欄の△印は予算額に対して増の意味

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金、短期性の預金、未収金、前払金、仮払金、未払金、前受金、仮受金、立替金、預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
普 通 預 金	42,258,299	34,425,382
合 計	42,258,299	34,425,382
会 費 預 り 金	33,000	42,000
返 還 金 等 預 り 金	17,113,044	14,981,075
預 り 金	4,423,887	235,199
未 払 金	351,057	0
前 受 金	1,618,000	1,658,000
合 計	23,538,988	16,916,274
次期繰越収支差額	18,719,311	17,509,108

監 査 報 告 書

令和 7 年 4 月 18 日

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部
本 部 長 飯 田 成 寿 殿

監 査 市 川 淳 平 ⑩

監 査 野 村 数 夫 ⑩

監 査 松 本 朗 ⑩

監 査 樋 口 幸 雄 ⑩

私たち監査は、当本部の令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの令和 6 年度の幹事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監査は、幹事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、幹事会その他重要な会議に出席し、幹事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当本部の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当本部の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 幹事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当本部の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

審議事項 第1号議案 監査1名選任に関する件

監査1名選任に関する件

令和7年度 監査候補者一覧

氏 名	=備考= ・所属支部 ・商号（名称）及び地位 ・この法人における地位等
森田 浩実	所属支部：埼葛支部 商号（名称）：(株)藍新 代表取締役

本会は SDGs に賛同しその実現に向けて取り組んでいます。
紙資源削減の為、総会資料をコンパクトにさせていただきました。
見づらい箇所がございましたら本会 HP（下記 QR コード参照）
にデータをアップしておりますので、そちらで
ご確認ください。
何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

